

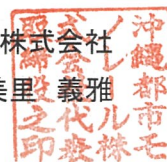
(単体・JV発注 事前審査型)

沖縄都市モノレール株式会社一般競争入札広告沖モ第2号

「沖縄都市モノレール工場倉庫棟建築工事実施設計業務委託」について、下記のとおり一般競争入札を実施する。本広告に記載のない事項については当社で定める一般競争入札要綱の規定によるものとする。

令和2年6月12日

沖縄都市モノレール株式会社
代表取締役社長 美里 義雅



1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 契 約 名: 沖縄都市モノレール工場倉庫棟建築工事実施設計業務委託
- (2) 履行場所: 那覇市字安次嶺 377-2
- (3) 履行期間: 契約日の翌日から令和2年12月18日まで
- (4) 発注形態: 単体企業
- (5) 資格審査方法: 事前審査型

2. 競争入札参加資格要件

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 単体企業とする。
- (2) 沖縄県の令和元年・2年度(平成31・32年度)入札参加資格者名簿(業務区分: 建築関係コンサルタント(県内)、登録業種: 建築一般)に登録されており、一級建築士が3名以上在籍していること。県内に本店を有すること。
- (3) 会社更生法の適用を受けていないこと。
- (4) 暴力団員が支配する建設業者として国又は自治体等からの排除要請がないこと。
- (5) 管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。

3. 申請手続き

- (1) 本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び関係資料(以下「資格確認資料」という。)を提出し、競争参加資格の有無について確認を受けな

なければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(2)提出期間:令和2年6月12日から令和2年6月23日17時まで

(3)提出先:沖縄県那覇市字安次嶺 377-2

沖縄都市モノレール 総務課(管理棟内)

電話番号 098-859-2630 担当:桃原

(4)提出方法:持参又は郵送(上記(2)の期限までに必着)とする。

(5)申請書の作成方法:「入札説明書」による。

(6)入札参加資格の確認結果は、令和2年7月1日までに通知する。

4. 入札日時等

上記3の申請により入札参加資格が認められた参加者により、別紙の特記仕様書で定める本業務の競争入札を以下のとおり実施する。

(1)入札の方法

ア 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札書は封緘し表に社名を明記して提出すること。

(2)入札書の提出先及び日時

ア 提出先: 沖縄県那覇市字安次嶺 377-2

沖縄都市モノレール総務課 桃原

イ 提出期限: 令和2年7月9日10時50分

入札書の受付は、令和2年7月7日8時30分からとする。

(3)入札に関する注意事項(持参により提出する場合)

ア 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

イ 入札書、委任状には、業務名及び履行場所をこの広告の記載に従い記入すること。

ウ 代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。

なお、委任状は代理人の印では訂正できない。

エ 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、当該入札者によりくじ引きを実施し、落札者を決定する。

(4)開札の日時： 令和2年7月9日 11時

(5)落札者の決定方法

ア 開札後、予定価格で最低の価格をもって 入札を行った者を落札者とする。

イ 再度入札の回数は2回とする。再度入札を実施する場合には、当社担当者より入札参加者に連絡するので、指定する日時までに上記の持参場所まで入札書を提出すること。

(6)入札参加者は、第1回目の入札書の提出に際し、入札書に記載される入札金額に対応した簡易的な業務費内訳書を同封すること。

内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、業務名、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに代表者印を押印すること。

(7)入札の辞退等

一般競争入札参加資格確認申請書の提出後、都合により入札を辞退する場合には、入札締切日時の前までに入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

また、同一の技術者を重複して複数の業務に配置予定技術者とする場合において、落札決定までの間に他の業務契約を落札したことにより、配置予定技術者を配置することができなくなった場合には直ちに報告すること。

(8)本入札に係る資料の取り扱い

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当者は、提出された申請書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 申請書等については、提出期限内に限り、修正、差し替え、追加、再提出(以下「修正等」という。)を認める。

オ 申請書等については、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。

カ 申請書等の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格なしとなり、落札者となることはできない。

キ 申請書等並びに追加資料に虚偽の記載をした場合においては、今後発注予定の業務等において指名の停止等を行うことがある。

5. 入札保証金 免除

6. 契約保証金 免除

7. 入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 支払い条件は、契約書案による。

9. 契約締結の時期

本業務の契約は、落札者の決定後、7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

10. 請負代金の変更等

契約締結後、本業務の請負代金額の変更協議をする場合、変更協議の予定価格の算定は、本業務の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額(積算基準による額)に乗じた額で行う。

11. 本広告に関する質問及び回答

(1)入札・契約に関する質問事項

沖縄県都市モノレール総務課 担当 桃原

TEL : 098-859-2630 MAIL: toubaru@yui-rail.co.jp

(2)上記以外・仕様書等に関する質問事項

沖縄県都市モノレール3両化推進室 担当 普久原

TEL: 098-859-2792 MAIL: fukuhara@yui-rail.co.jp

(3)提出期間: 令和2年6月12日から令和2年6月23日17時まで

(4)提出方法: 持参、FAX、メールにより提出すること。

(5)回答方法: 令和2年6月23日から令和2年6月25日まで、沖縄都市モノレール3両化推進室にてメールする。